

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県大川市

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	大川市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	18,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市では出生数や婚姻件数の減少、地域のつながりの希薄化が課題となっている。若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる環境整備と、家族の魅力や地域で支え合う大切さを実感できる機運づくりが必要である。このため、出会いイベントや結婚新生活支援をするとともに、これらの取組を家族や地域のつながりを育む施策と関連付けて一体的に進め、少子化と人口減少の抑制を図る。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本市の課題である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるべく、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、事業の充実を図る。 本事業は、令和7年3月に策定した「第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する」に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
・夫婦の双方、または一方が婚姻に際し市外から転入された場合、一世帯あたり10万円上乗せ								

2. 申請見込

①新規世帯見込 

20	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	20	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 

20	世帯
----	----

  
(継続補助規定の有無) 

有
---

【世帯数積算根拠】

①20件(ともに29歳以下) × 60万円 = 12,000千円  
 ②20件(その他) × 30万円 = 6,000千円  
 [①+②] × 2/3(補助率) = 12,000千円  
 R7年度は現在20件(14件申請済+6件問合せ)対応中であり、独自要件の追加により、若年層の申請件数の増加を見込む。

(参考)

【令和7年度申請状況】 

	実施中	
申請世帯数見込	20	世帯
～12月(実績)	10	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	20 世帯	×	600,000 円 = 12,000,000 円
(その他)	0 世帯	×	300,000 円 = 0 円
			(継続補助) 6,000,000 円
			合計 18,000,000 円

3. 広報の実施予定

市の広報媒体(市報・ホームページ・SNS・dボタン広報紙、移住パンフレットの冊子等)、市内の各施設や不動産業者への呼びかけにより周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		婚姻件数の増加(目標値 令和8年度)		世帯	130 (令和8年度)
	合計特殊出生率の増加(目標値 令和17年度)		人	1.68 (令和17年度)	1.10(令和6年12月末)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.10(令和6年12月末)	
	婚姻件数		件	87 (令和7年12月末)	
	婚姻率			2.85(令和7年12月末)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (令和8年度)	40 (令和7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (令和8年度)	50 (令和7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和8年度)	-	